

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	17,585,202			16,012,401	実質収支比率			4.2	5.8
市町村名	豊後高田市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	17,143,251	15,414,346	経常収支比率	89.1	92.4	(93.8)	(95.1)		
					財源超過	×	歳入歳出差引	441,951	598,055	(※1)						
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	60,827	69,703	標準財政規模	9,010,190	9,097,147				
					近畿	×	実質収支	381,124	528,352	財政力指数	0.29	0.28				
人口	27年国調(人)	22,853	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-147,228	17,602	公債費負担比率	17.7	19.0				
	22年国調(人)	23,906			過疎	○	積立金	387,242	508,935	健全化判断比率						
	増減率(%)	-4.4			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	23,342	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	23,013		1,596	2,145	指数表選定	○	実質単年度収支	240,014	526,537	実質公債費比率	8.3	9.2			
	27.01.01(人)	23,555	第1次	15.2	18.3			基準財政収入額	2,122,463	2,004,309	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	23,234		3,046	3,278			基準財政需要額	7,228,738	7,001,648						
	増減率(%)	-0.9		29.0	27.9			標準税収入額等	2,664,596	2,547,949						
うち日本人(%)	-1.0	5,875	6,292			経常経費充当一般財源等	8,134,086	8,195,075								
面積(km <sup>2</sup> )	206.24	第3次	55.9	53.6			歳入一般財源等	10,765,605	10,385,604							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	111															
世帯数(世帯)	9,572															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,485,885	17,774,680	うち公的資金	15,275,324	13,937,968		
	市区町村長	1	7,938		一般職員	268	876,360	3,270	債務負担行為額(支出予定額)	432,265	2,729,421	収益事業収入	-	-		
	副市区町村長	1	6,370		うち消防職員	44	133,100	3,025	土地開発基金現在高	458,713	458,713	財政調整基金	2,981,306	2,594,064		
	教育長	1	5,586		うち技能労務職員	-	-	-	積立金現在高	2,930,940	2,817,559	減債基金	2,930,940	2,817,559		
	議会議長	1	4,000		教育公務員	12	33,696	2,808	臨時職員	-	-	その他特定目的基金	5,344,412	4,986,577		
	議会副議長	1	3,600		合計	280	910,056	3,250	ラスバイレ指数	99.7						
	議会議員	16	3,400													
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
	(1)	一般会計	(3)		国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(12)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(17)	豊後高田市土地開発公社	(※3)		
(2)	ケーブルネットワーク事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(13)	大分県市町村会館管理組合	(18)	(株)スブランド真玉							
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(14)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(19)	豊後高田市観光まちづくり(株)							
				(10)	農業集落排水事業特別会計	(15)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									
				(11)	漁業集落排水事業特別会計	(16)	宇佐・高田・国東広域事務組合									

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳開閉年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,153,650	12.2	2,153,650	24.8	普通税	2,152,124	99.9	17,512	議会費	187,754	1.1	-	187,754	
地方譲与税	135,771	0.8	135,771	1.6	法定普通税	2,152,124	99.9	17,512	総務費	5,353,687	31.2	2,662,343	2,293,517	
利子割交付金	3,105	0.0	3,105	0.0	市町村民税	864,810	40.2	17,512	民生費	4,367,642	25.5	250,341	2,245,058	
配当割交付金	6,782	0.0	6,782	0.1	個人均等割	34,163	1.6	-	衛生費	898,363	5.2	96,730	692,831	
株式等譲渡所得割交付金	6,415	0.0	6,415	0.1	所得割	678,255	31.5	-	労働費	27,270	0.2	-	17,116	
地方消費税交付金	444,685	2.5	444,685	5.1	法人均等割	57,457	2.7	-	農林水産業費	764,645	4.5	156,085	438,727	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	94,935	4.4	17,512	商工費	563,083	3.3	139,171	383,994	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,036,739	48.1	-	土木費	1,513,792	8.8	786,096	823,428	
自動車取得税交付金	18,311	0.1	18,311	0.2	うち純固定資産税	1,035,099	48.1	-	消防費	430,564	2.5	8,188	400,085	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	63,750	3.0	-	教育費	1,026,404	6.0	186,807	938,273	
地方特例交付金	7,679	0.0	7,679	0.1	市町村たばこ税	186,825	8.7	-	災害復旧費	79	0.0	-	79	
地方交付税	6,575,283	37.4	5,883,357	67.9	鉱産税	-	-	-	公債費	2,009,968	11.7	-	1,902,792	
普通交付税	5,883,357	33.5	5,883,357	67.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	691,925	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	1,526	0.1	-	歳出合計	17,143,251	100.0	4,285,761	10,323,654	
(一般財源計)	9,351,681	53.2	8,659,755	99.9	法定目的税	1,526	0.1	-						
交通安全対策特別交付金	3,424	0.0	3,424	0.0	入湯税	1,526	0.1	-						
分担金・負担金	96,655	0.5	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	245,722	1.4	6,371	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	40,362	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	1,835,287	10.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,100,915	6.3	-	-	合計	2,153,650	100.0	17,512						
財産収入	254,003	1.4	-	-										
寄附金	140,761	0.8	-	-										
繰入金	59,439	0.3	-	-										
繰越金	598,055	3.4	-	-										
諸収入	325,961	1.9	359	0.0										
地方債	3,532,937	20.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	462,237	2.6	-	-										
歳入合計	17,585,202	100.0	8,669,909	100.0										

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	99.3	96.5	99.2	96.1
(%)	年	99.0	95.5	99.0	95.1
		99.4	96.9	99.3	96.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,970,897	実質収支	-
下水道	531,904	再差引収支	-69,018
上水道	46,699	加入世帯数(世帯)	3,799
簡易水道	33,873	被保険者数(人)	6,208
工業用水道	-	被保険者	84
国民健康保険	432,593	1人当り	135
その他	925,828	保険税(料)収入額	380
		国庫支出金	
		保険給付費	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,749,958	39.4	5,011,758	4,973,739	54.5
人件費	2,455,522	14.3	2,371,762	2,337,029	25.6
うち職員給	1,644,916	9.6	1,581,020	-	-
扶助費	2,284,468	13.3	737,204	733,918	8.0
公債費	2,009,968	11.7	1,902,792	1,902,792	20.8
元利償還金	2,009,944	11.7	1,902,768	1,902,768	20.8
内訳					
うち元金	1,821,732	10.6	1,714,556	1,714,556	18.8
うち利子	188,212	1.1	188,212	188,212	2.1
一時借入金利子	24	0.0	24	24	0.0
その他の経費	6,107,453	35.6	4,431,155	3,160,347	34.6
物件費	2,023,195	11.8	1,415,402	1,222,567	13.4
維持補修費	129,957	0.8	129,204	129,204	1.4
補助費等	1,006,246	5.9	617,496	252,703	2.8
うち一部事務組合負担金	71,793	0.4	48,993	12,561	0.1
繰出金	1,924,198	11.2	1,698,603	1,555,774	17.0
積立金	915,897	5.3	570,351	-	-
投資・出資金・貸付金	107,960	0.6	99	99	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,285,840	25.0	880,741	-	-
うち人件費	27,018	0.2	27,018	-	-
普通建設事業費	4,285,761	25.0	880,662	-	-
うち補助	1,037,131	6.0	251,257	-	-
うち単独	3,121,585	18.2	565,444	-	-
災害復旧事業費	79	0.0	79	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,143,251	100.0	10,323,654	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

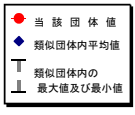
平成27年度 大分県豊後高田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,315	16,873	442	381	59	17,843	基金から57万円繰入
2 ケーブルネットワーク事業特別会計	501	501	0	0	230	1,643	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

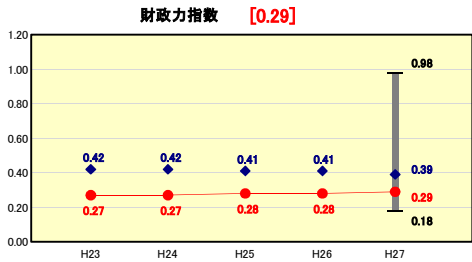
人口	23,342	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	23,013	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	206.24	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	17,585,202	千円	8.3	%
歳出総額	17,143,251	千円	-	%
実質収支	381,124	千円	-	%
標準財政規模	9,010,190	千円	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
地方債現在高	19,485,885	千円	H26 I-1 H27 I-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

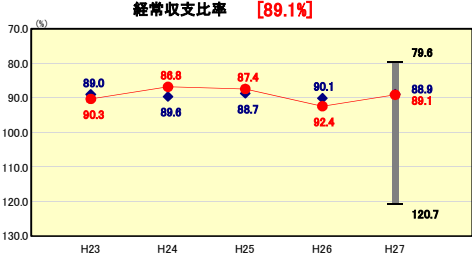
類似団体内順位 89/119 全国平均 0.50 大分県平均 0.39



**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る(65歳以上人口の人口に占める割合 平成27年10月時点 37.2%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。  
 過去5年間横ばいで推移しており、今後も横ばいであることが予想されるが、行財政運営の効率化に努めるとともに税収確保につながる定住施策や企業誘致を推進することで、地域経済の活性化を図り、自主財源確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

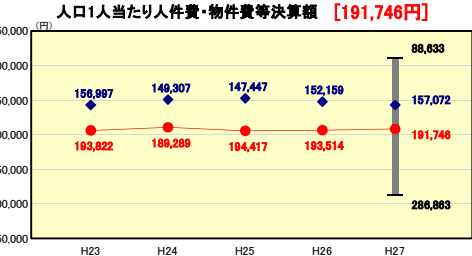
類似団体内順位 80/119 全国平均 90.0 大分県平均 90.1



**経常収支比率の分析欄**  
 普通交付税は減収になったものの、地方税や臨時財政対策債の借入増により増額となった経常一般財源(分母)に対して、補助金や繰入金などの増額になったものの、人件費や公債費などが減額となったことにより経常経費充当一般財源(分子)も減となり、経常収支比率が前年度比で3.3ポイント改善した。  
 今後は普通交付税の減が見込まれるが、これまでの財政健全化の取組みを引き継ぎ、義務的経費の抑制に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

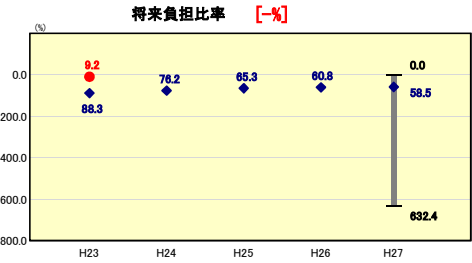
類似団体内順位 89/119 全国平均 121,920 大分県平均 130,308



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均と比較して高い水準で推移しているのは、主に人件費が要因となっている。  
 これは、消防業務やごみ処理業務を一部事務組合ではなく直営で実施していること等によるものであるが、これまでの行財政改革の取組みを引き継ぎ、今後も人件費の抑制に努める。

#### 将来負担の状況

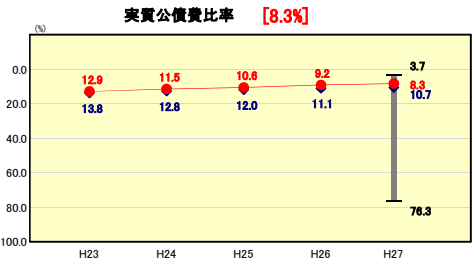
類似団体内順位 1/119 全国平均 38.9 大分県平均 6.5



**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担額よりも充当可能財源等が多いことから分子がマイナスとなるため、H27は将来負担比率は「将来負担比率なし」となっている。  
 地方債現在高や公営企業債等繰入見込額が減少しているものの、将来に備えて基金積立をしているため、充当可能基金は年々増加していることが主な要因である。

#### 公債費負担の状況

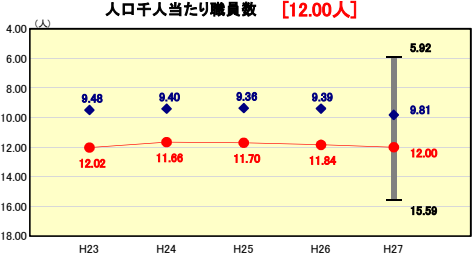
類似団体内順位 29/119 全国平均 7.4 大分県平均 6.0



**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均を下回っており減少傾向にある。その主な要因は、元利償還金が減少傾向にあること、また近年では過積債などの有利な地方債のみを発行しているため、基準財政需要額への算入公債費が増えていることなどである。

#### 定員管理の状況

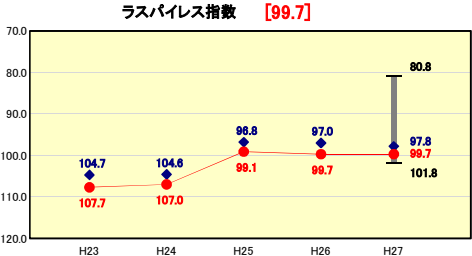
類似団体内順位 89/119 全国平均 6.96 大分県平均 8.25



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 消防業務やごみ処理業務を直営で実施しているため類似団体平均を上回っているが、本市の行革計画としてはクリアしており、今後の職員数に大きな変動はない。  
 職員数は横ばいだが、人口が年々減少しているため、人口千人当たり職員数は増となっている。  
 今後は退職者数とのバランスを考慮しながら、各年代における採用職員数の平準化を図り、適正な人員配置に努めていく。

#### 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 97/119 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 国家公務員の給与削減にあわせ、本市も平成25年7月から引き下げをおこなったところであるが、類似団体平均を上回っている。  
 平成27年度に給与制度の総合的見直しを実施したところだが、今後も給与の適正化に努める。

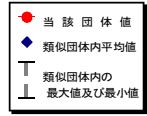
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

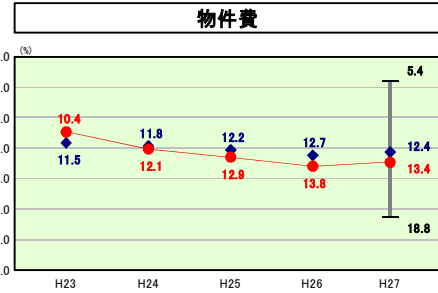
大分県豊後高田市

## 経常収支比率の分析

人口	23,342	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	23,013	人(H28.1.1現在)	運輸実収赤字比率	-	%
面積	206.24	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	8.3	%
歳入総額	17,585,202	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	17,143,251	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収収支	381,124	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	9,010,190	千円			



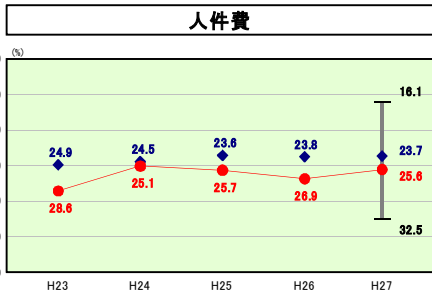
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 77/119 全国平均 14.3 大分県平均 13.4

**物件費の分析欄**

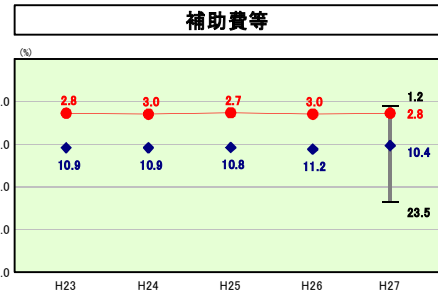
委託料等の減により前年度比で0.4ポイント改善したものの、近年類似団体平均を上回る水準で推移している。委託内容の見直しを行うなど経常経費の節減に努める。



類似団体内順位 81/119 全国平均 23.3 大分県平均 26.7

**人件費の分析欄**

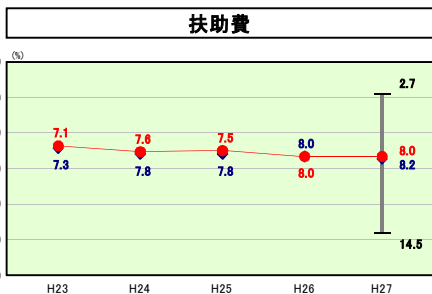
平成27年度に給与制度の総合的見直しを実施し人件費が1.5ポイント減になったため、1.3ポイント改善した。消防業務やごみ処理業務を直営で実施しているため類似団体と比較して高いものとなっているが、これまでの行財政改革の取組みを引き継ぎ、今後も人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 2/119 全国平均 10.0 大分県平均 5.4

**補助費等の分析欄**

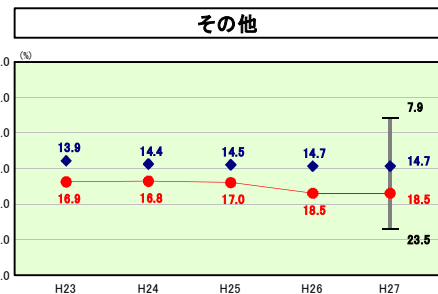
これまでの行財政改革による経費の見直しと削減により、類似団体平均と比較してかなり低いものとなっている。今後も引き続き歳出の見直しを進め、経費の抑制に努める。



類似団体内順位 52/119 全国平均 11.8 大分県平均 10.9

**扶助費の分析欄**

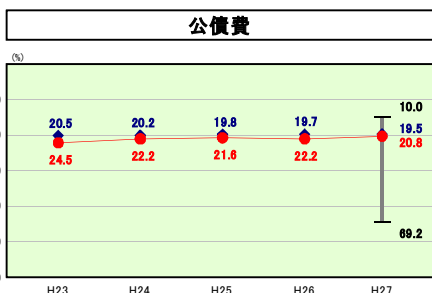
類似団体平均とほぼ同じ水準及び推移となっている。生活保護費等の増により分子である扶助費が増になっているものの、分母である経常一般財源も増となっているため、同じ比率となった。生活保護には年々膨らんできているため、今後も適正実施や自立支援に努めなければならない。



類似団体内順位 106/119 全国平均 13.2 大分県平均 14.4

**その他の分析欄**

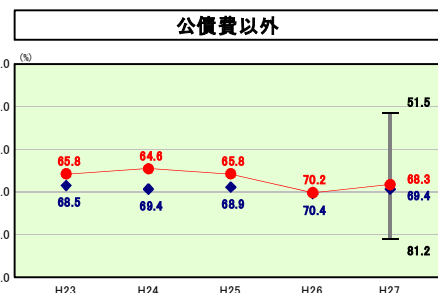
前年度比は横ばいになっているが、類似団体平均と比較して高い水準で推移している。今後は国保・介護給付費対策に加え、老朽化が進む公共施設の計画的な維持補修が課題となる。



類似団体内順位 79/119 全国平均 17.4 大分県平均 19.3

**公債費の分析欄**

元利償還金の減により前年度から1.4ポイント改善しているものの、類似団体平均と比較して少し割合が高くなっている。図書館、火葬場、新庁舎などの大型建設事業の償還が重なる平成31年度頃から少し上昇する見込みである。



類似団体内順位 42/119 全国平均 72.6 大分県平均 70.8

**公債費以外の分析欄**

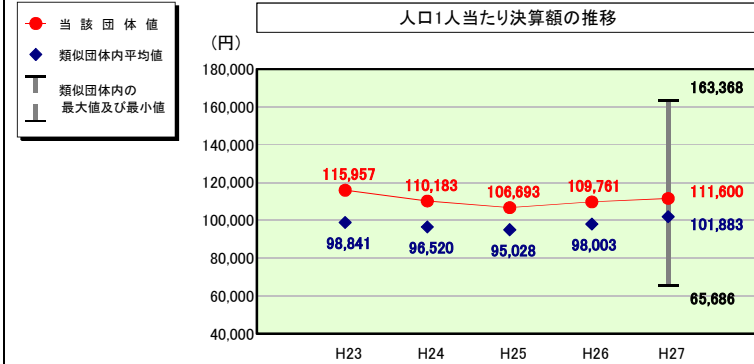
類似団体平均とほぼ同水準となっている。大型建設事業の実施により、今後は公債費の割合が上昇することから公債費以外の項目の上昇に留意する必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

大分県豊後高田市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

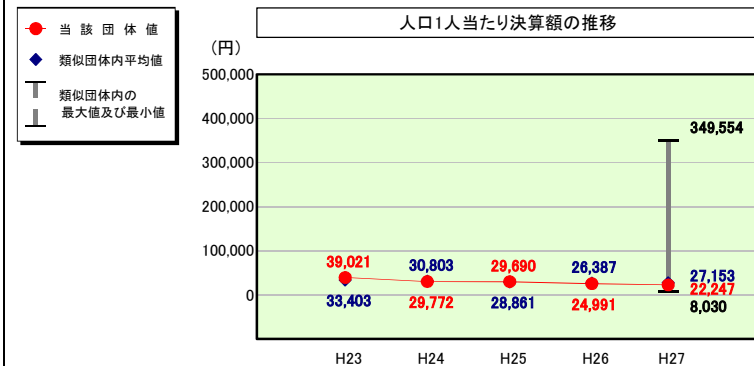
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,455,522	105,198	88,578	18.8
賃金(物件費)	160,535	6,878	7,040	▲2.3
一部事務組合負担金(補助費等)	113	5	8,852	▲99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	853	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	121,721	5,215	4,061	28.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,018	1,157	2,096	▲44.8
▲退職金	▲159,950	▲6,852	▲9,609	▲28.7
合計	2,604,959	111,600	101,883	9.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.00	9.81	2.19
ラスパイレス指数	99.7	97.8	1.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

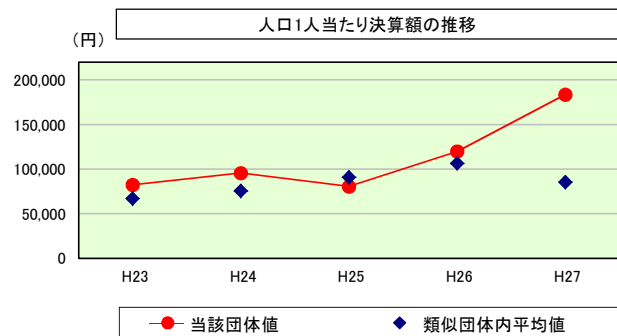


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,009,944	86,108	68,295	26.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	483,707	20,723	17,270	20.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,908	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	22,568	967	1,444	▲33.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲107,176	▲4,592	▲4,412	4.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,889,750	▲80,959	▲58,381	38.7
合計	519,293	22,247	27,153	▲18.1

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

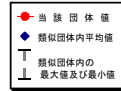
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,970,145	82,502	▲35.8	67,201	▲22.2	▲13.6
うち単独分	1,527,354	63,960	▲1.5	35,210	▲14.6	13.1
H24	2,281,728	95,682	16.0	75,709	12.7	3.3
うち単独分	1,431,398	60,024	▲6.2	35,212	0.0	▲6.2
H25	1,905,289	80,443	▲15.9	90,961	20.1	▲36.0
うち単独分	791,432	33,415	▲44.3	37,720	7.1	▲51.4
H26	2,823,231	119,857	49.0	106,614	17.2	31.8
うち単独分	1,591,357	67,559	102.2	45,545	20.7	81.5
H27	4,285,761	183,607	53.2	85,459	▲19.8	73.0
うち単独分	3,121,585	133,733	97.9	44,378	▲2.6	100.5
過去5年間平均	2,653,231	112,418	13.3	85,189	1.6	11.7
うち単独分	1,692,625	71,738	29.6	39,613	2.1	27.5

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

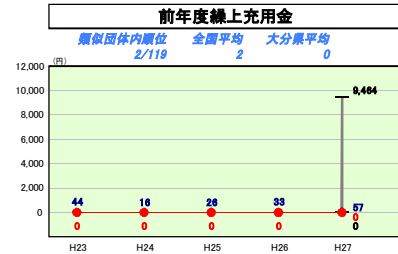
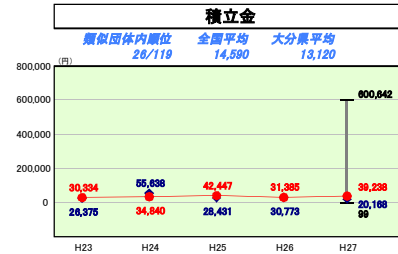
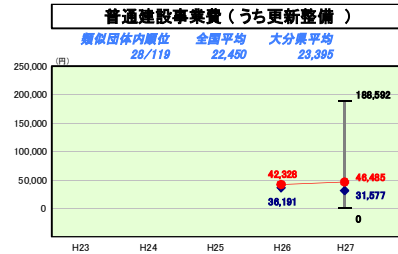
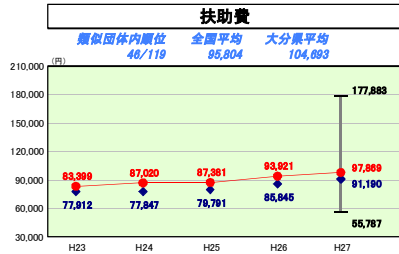
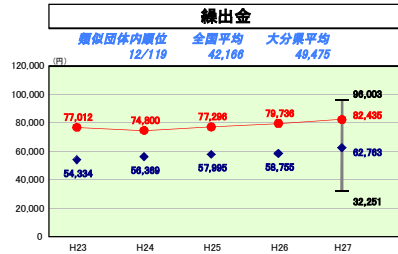
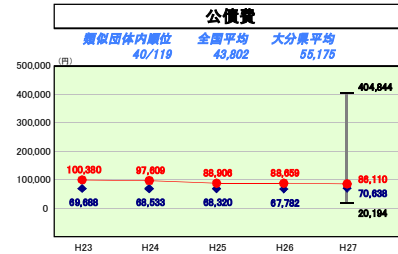
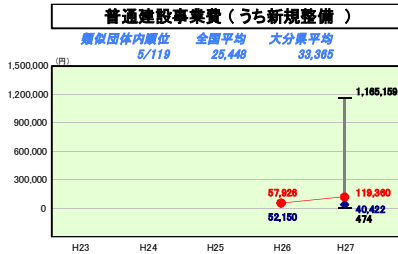
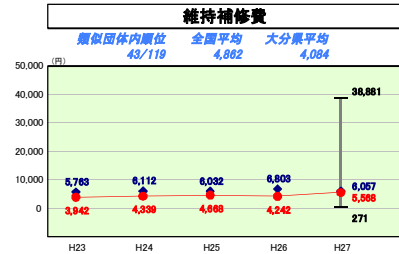
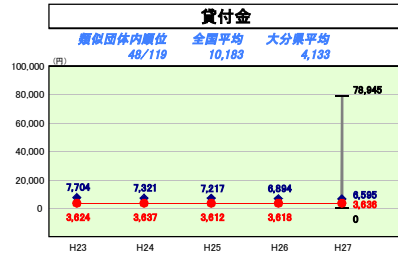
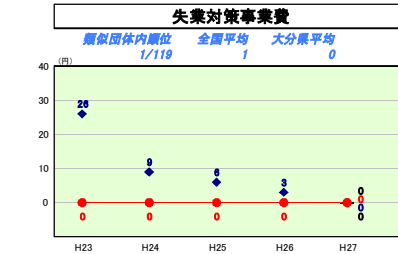
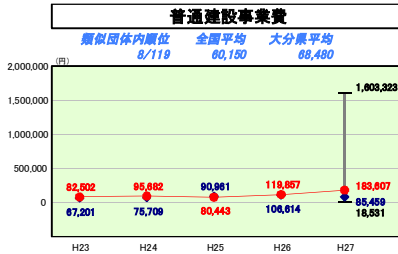
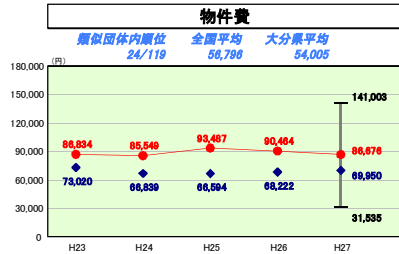
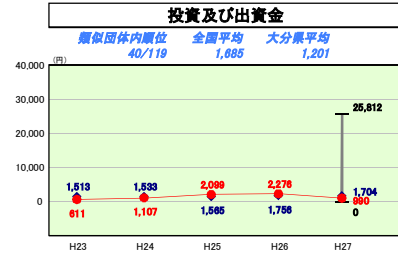
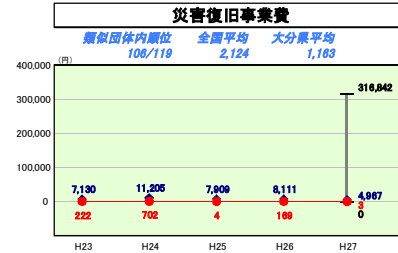
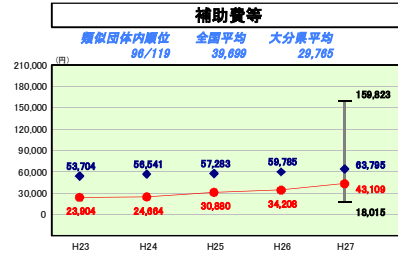
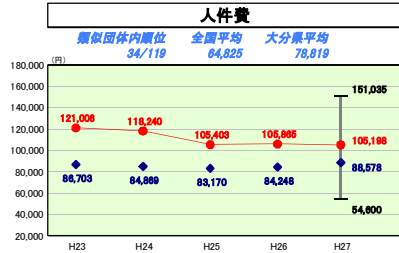
平成27年度

大分県豊後高田市

人口	23,342	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	23,013	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	206.24	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	17,565,202	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	17,143,251	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	381,124	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	9,010,190	千円			
地方債現在高	19,485,885	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

人件費が類似団体平均と比較して割合が高い要因は、消防業務やごみ処理業務を直営で実施しているためである。  
 補助費はこれまでの行財政改革による経費の見直しと削減により、類似団体平均と比較してかなり低いものとなっている。  
 普通建設事業費の増の要因は、新庁舎建設による増である。  
 物件費は類似団体と比較して高いため、委託内容の見直しを行うなど経常経費の削減に努める必要がある。  
 類似団体と比較して繰出金の比率が高い要因は、国保特会、介護特会への繰出金が主な要因であり、人件費を繰出金から見ているためである。



# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

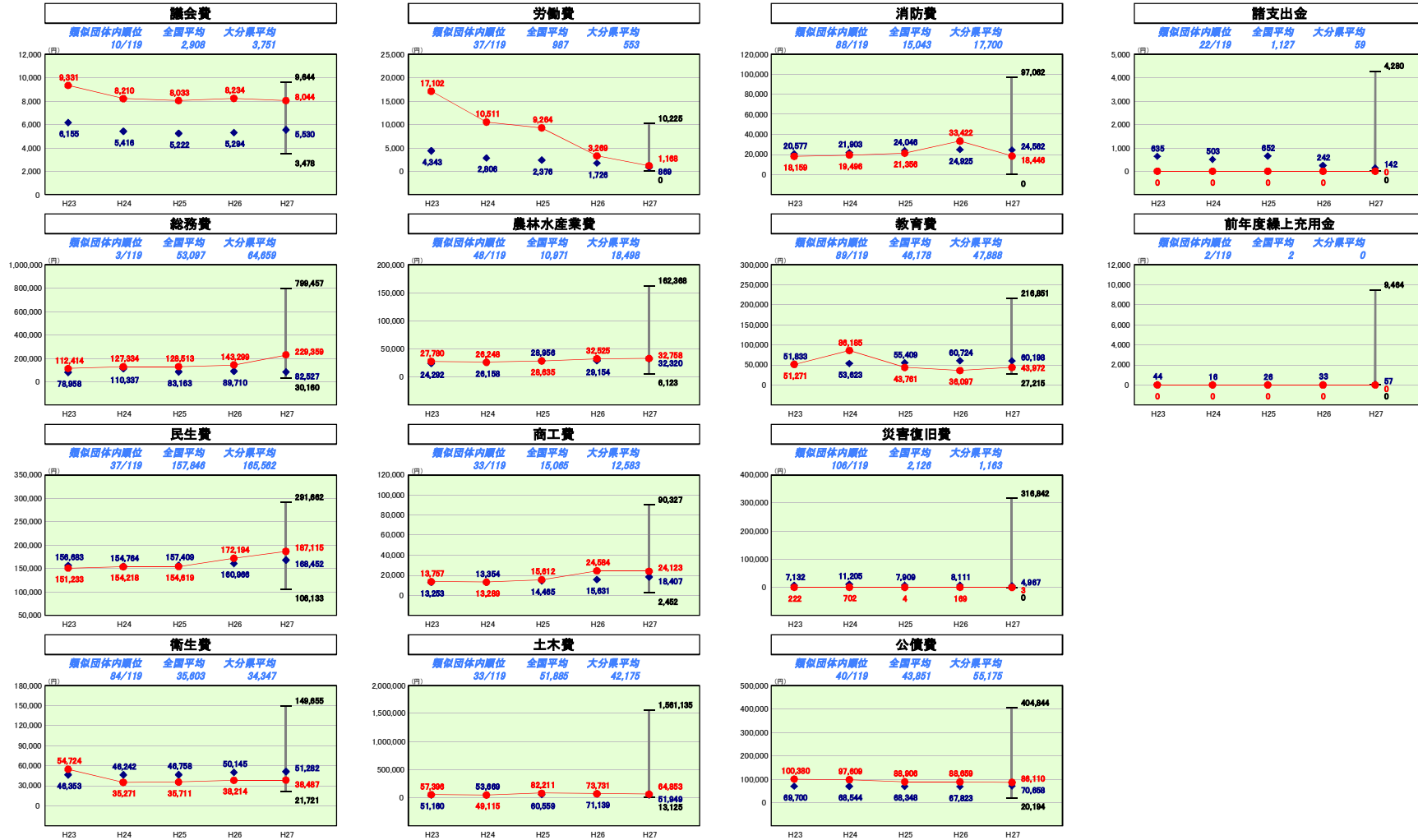
平成27年度

大分県豊後高田市

人口	23,342人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	23,013人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	206.24km <sup>2</sup>		実質公債費比率	8.3%
歳入総額	17,565,202千円		将来負担比率	-%
歳出総額	17,143,251千円		市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1
実質収支	381,124千円		(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1
標準財政規模	9,010,190千円			
地方債現在高	19,465,885千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析

議会費が類似団体平均と比較して、約300万円の幅で増となって推移しているため、議員数が多いのではないかと考えられる。平成28年度から議員数は20人→18人に減になっているため、平成28年度からは類似団体と同じくらいに下がることが見込まれる。  
 過去5年間の労働費の減は緊急雇用等の減によるものである。  
 衛生費は、ごみ減量の実績により、近年は類似団体より低い位置で推移している。  
 総務費の増は新庁舎の建設による増である。公債費は元利償還金の減により、減少傾向である。  
 民生費の増の主な要因は放課後児童クラブの建設等による児童福祉費の増である。  
 商工費が類似団体平均と比較して26年度、27年度と高い位置で推移している主な要因は薬嶋と長崎島の整備によるものである。

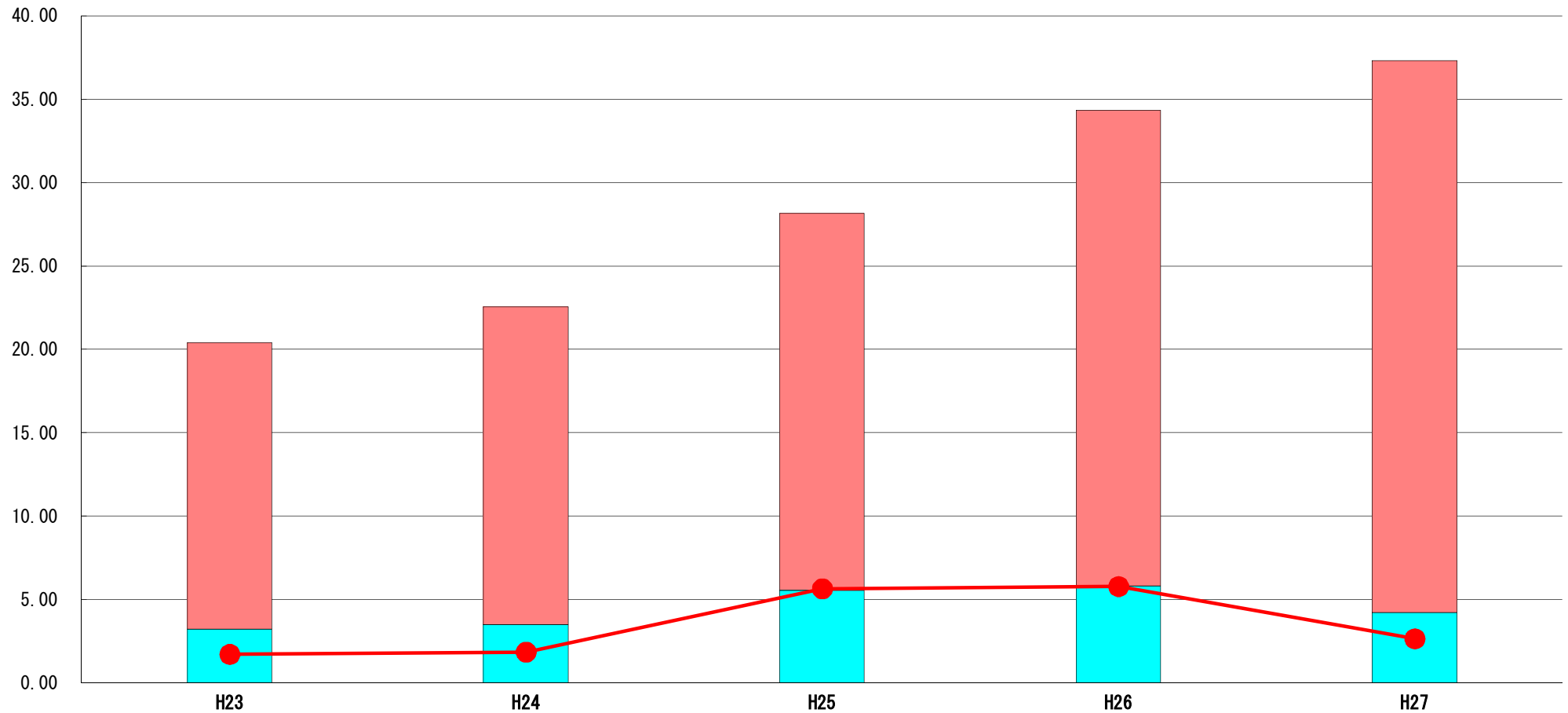


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

大分県豊後高田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		17.19	19.05	22.60	28.52	33.09
 実質収支額		3.23	3.49	5.54	5.81	4.23
 実質単年度収支		1.73	1.86	5.65	5.79	2.66

## 分析欄

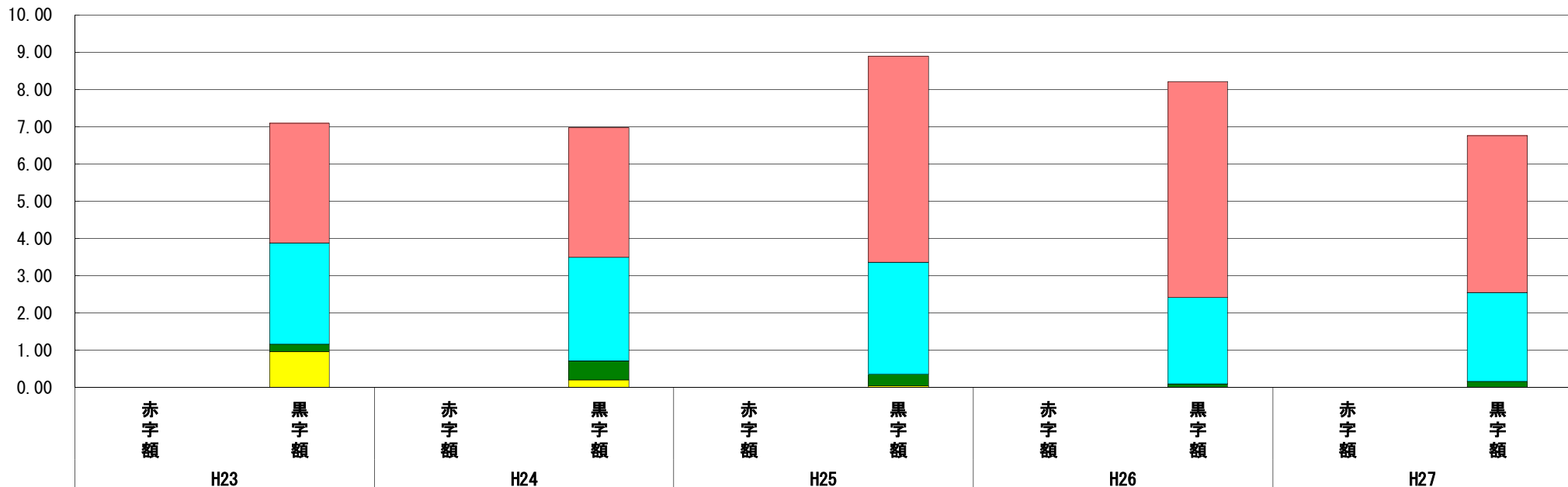
財政調整基金については、中期的な見通しのもとに決算剰余金を中心に積み立てており、H27年度末現在高は29億8千1百万円となっている。実質収支額は継続的に黒字を確保しており、実質単年度収支についてもH23年度以降黒字を確保している。今後交付税の減等により一般財源の確保が厳しくなることから、財政調整基金等の基金の取り崩しも視野に入れつつ、適正な財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

大分県豊後高田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計	3.22	3.48	5.53	5.80	4.22
水道事業会計	2.72	2.79	3.01	2.32	2.39
介護保険特別会計	0.19	0.51	0.32	0.09	0.15
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケーブルネットワーク事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険特別会計	0.96	0.19	0.03	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

すべての会計で実質黒字となっており、連結実質赤字比率はない。しかし、国保等の保険給付費の増などにより、繰出金により赤字を補っている状況となっているため、今後も一般会計のみならず特別会計の財政状況もチェックしていかなければならない。

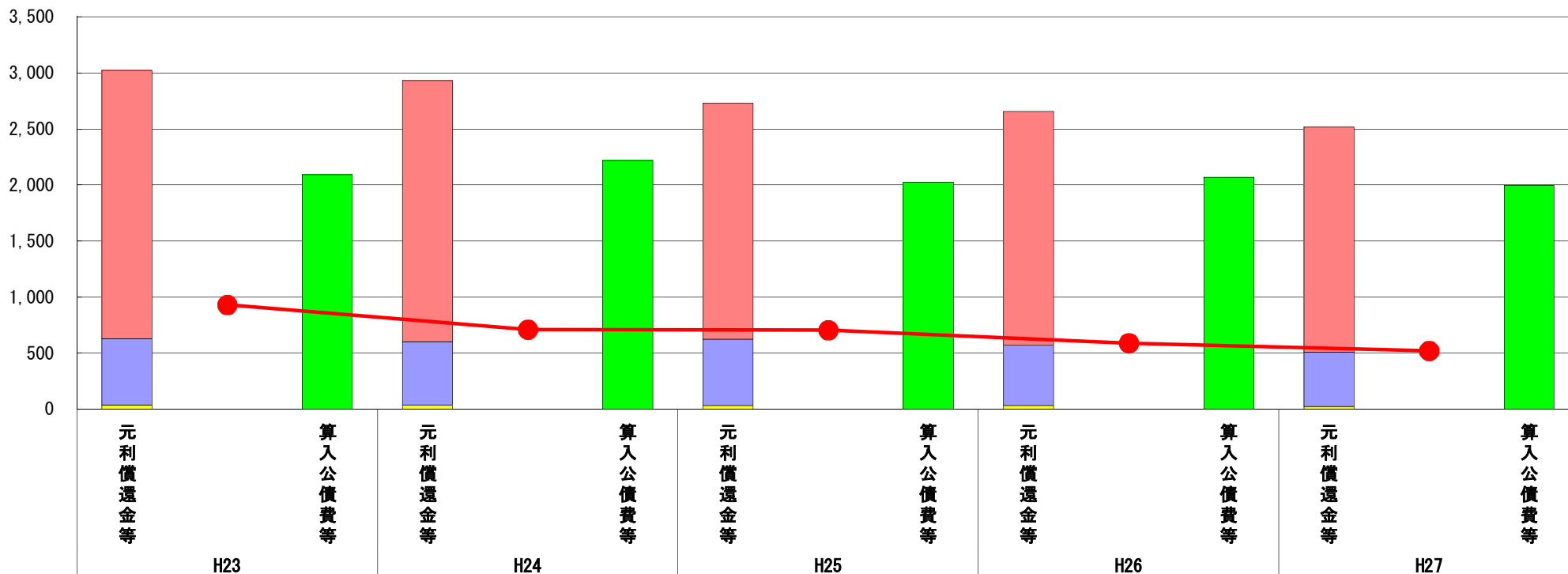
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県豊後高田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		2,397	2,328	2,106	2,088	2,010
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		589	566	589	538	484
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		38	36	33	31	23
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,094	2,219	2,024	2,068	1,998
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		930	711	704	589	519

## 分析欄

元利償還金はH23から減少傾向にある一方で、算入公債費は横ばいで推移しており、実質公債費比率の分子は減少傾向にある。

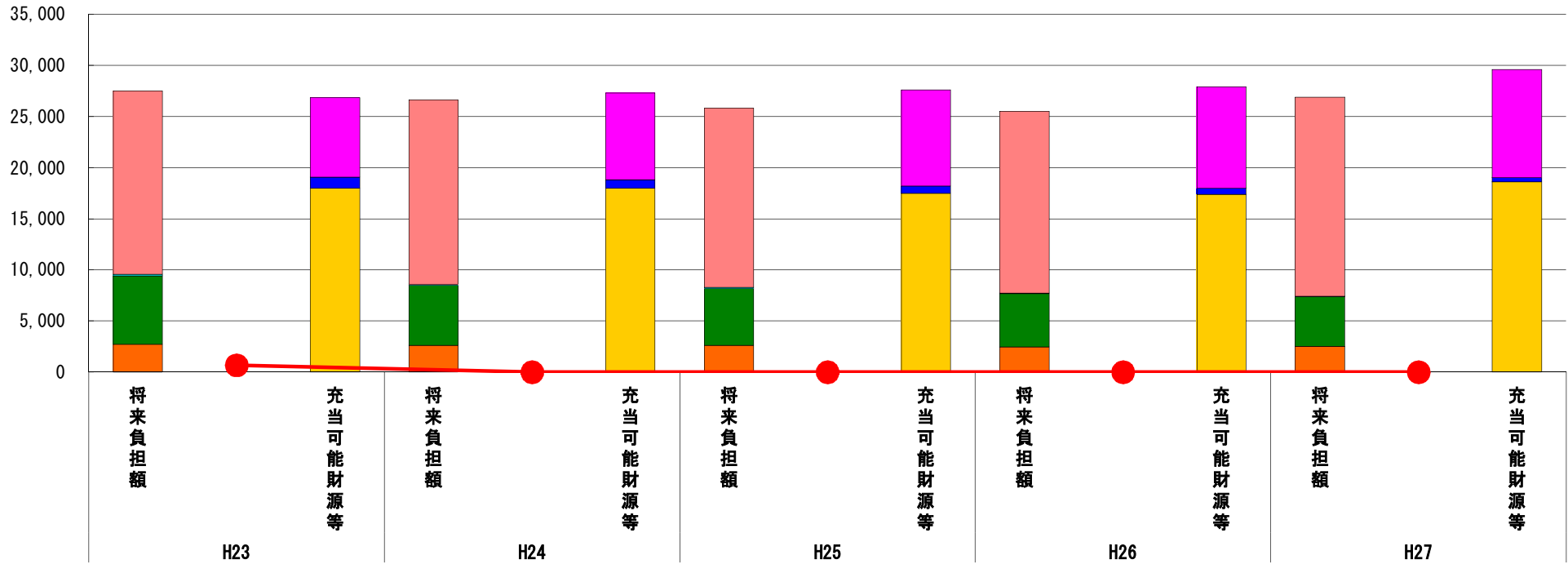
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県豊後高田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		17,946	18,032	17,562	17,775	19,486
	債務負担行為に基づく支出予定額		155	108	86	86	42
	公営企業債等繰入見込額		6,681	5,867	5,565	5,172	4,856
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,721	2,609	2,611	2,471	2,492
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,747	8,465	9,374	9,916	10,558
	充当可能特定歳入		1,100	820	707	578	448
	基準財政需要額算入見込額		17,981	17,997	17,503	17,392	18,580
(A) - (B)	将来負担比率の分子		677	▲ 667	▲ 1,761	▲ 2,382	▲ 2,711

## 分析欄

公営企業債等繰入見込額が減少する一方で、充当可能基金は年々増加している。これによりH24から将来負担比率の分子はマイナスとなっている。  
今後も地方債現在高の推移に留意しつつ、充当可能基金の増額を図り将来負担比率の低下に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

大分県豊後高田市

人口	23,342	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	23,013	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	206.24	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	17,685,202	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	17,143,251	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	381,124	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	9,010,190	千円			
地方債現在高	19,485,885	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>大分県平均 57.9</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>大分県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率は将来負担額よりも充当可能財源等が多いことから分子がマイナスとなるため、H24から「比率なし」となっている。その主な要因は地方債現在高や公営企業債等繰入見込額が減少する一方で、充当可能基金は年々増加していることなどである。

実質公債費比率は類似団体平均を下回っており減少傾向にある。その主な要因は、元利償還金が減少傾向にある一方で、近年では過疎債などの有利な地方債のみを発行しているため基準財政需要額への算入公債費が増えていることなどである。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	9.2	-	-	-	-
	実質公債費比率	12.9	11.5	10.6	9.2	8.3
類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	58.5
	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	10.7

## (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

大分県豊後高田市

人口	23,342	人(注)	実業率	-	%
うち日本人	23,013	人(注)	運給実業率	-	%
面積	206.24	km <sup>2</sup>	実業率	8.3	%
歳入総額	17,696,202	千円	将来負担率	-	%
歳出総額	17,143,251	千円	市町村別	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収支	361,124	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	9,010,190	千円			
地方債残高	19,485,885	千円			

※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

大分県豊後高田市

人口	23,342	人(注)	実業率	比率	-	%
うち日本人	23,013	人(注)	運給実業率	比率	-	%
面積	206.24	km <sup>2</sup>	実業設備率	比率	8.3	%
歳入総額	17,695,202	千円	将来負担率	比率	-	%
歳出総額	17,143,251	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-		
実収支	361,124	千円	(年度毎)	1		
標準財政規模	9,010,190	千円				
地方債残高	19,485,885	千円				

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄